

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3 年計画の 3 年目)

1. 研究課題

(和文) 日中戦争・アジア太平洋戦争期朝鮮社会の諸相

(英文) Historical Research on Korea during Sino-Japanese and Asia-Pacific Wars (1937-1945)

2. 研究代表者氏名

水野直樹

3. 研究期間

2012 年 04 月・2015 年 03 月 (3 年度目)

4. 研究目的

日中戦争の開始から日本の敗戦までの 8 年間は、植民地朝鮮においては「皇民化政策期」あるいは「内鮮一体政策期」と呼ばれる。この期間には、朝鮮の人的・物的資源を戦争に動員するために様々な政策が実施された。志願兵制度、労働者戦時動員、供出、徴兵制など戦争遂行に直接むすびつく政策だけでなく、日本語常用、神社参拝、創氏改名など「皇民化政策」と呼ばれる各種の政策が実施された。それらの政策については、歴史認識の問題と関連して現在も様々な論じられているが、往々にして基礎的資料を無視して議論される傾向がある。植民地支配政策やその実態、あるいは朝鮮社会の側の対応などに関する資料が決定的に不足していることがその原因である。戦時期であったため、印刷物の形で残された資料がきわめて少ないことは事実であるが、新聞・雑誌などの基礎的な資料、さらに活字化されなかった文書資料などにもとづいて戦時期朝鮮社会の諸問題を明らかにすることが必要である。本共同研究は、資料の発掘・整理を第一の課題としながら、それらにもとづいて当該時期の朝鮮における政治・社会・文化などに関わる諸問題を実証的に研究することをめざすものである。

5. 本年度の研究実施状況

2014 年度は 9 回の研究会、1 回のワークショップ (2015 年 2 月開催) を開催した。研究発表、資料紹介、書評など、計 23 の発表を行ない、質疑応答、情報交換を通じて、問題意識、視点、資料解釈などに関して活発に討論した。特にワークショップでは、韓国から中堅研究者 2 名を招いて、戦時期朝鮮社会の状況に関する新たな研究状況や新たな資料について紹介してもらい、日韓の歴史研究者の交流と相互討論を図った。これらの研究発表により、戦時期の朝鮮社会についての新たな見方や新たな問題設定を進めることができた。

8. 共同研究会に関連した公表実績

京都大学人文科学研究所共同研究班「アジア・太平洋戦争期朝鮮社会の諸相」、全国共同利用・共同研究拠点「人文学諸領域の複合的共同研究国際拠点」主催、日韓歴史研究者ワークショップ「流言飛語」の時代 ―戦時朝鮮社会の実像を探る― (2015年2月7日、京都大学)

10. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機 関 数	参加人数					延べ人数				
		総 計	外 国 人	大 学 院 生	若 手 研 究 者	女 性 数	総 計	外 国 人	大 学 院 生	若 手 研 究 者	女 性 数
所内	2	2					20				
学内(法人内)	2	2			0		10				
国立大学	0										
公立大学	1	1				1	10				
私立大学	9	13	4	1	1	2	100	31	1	0	10
大学共同利用機関法人	1	1					10				
独立行政法人等公的研究機関											
民間機関											
外国機関	5	5	5			3	32	32			22
その他	1	1	1			1	10				10
計	21	25	10	1	1	7	192	63	1	0	42

11. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

参加研究者がファーストオーサーであるものを対象

総論文数	0
国際学術誌に掲載された論文数	0

※ () 内には、拠点外の研究者による成果(内数)を記載
論文における重要な役割を果たした実績を示す必要がある場合

役割	
総論文数	0
国際学術誌に掲載された論文数	0

※ () 内には、拠点外の研究者による成果(内数)を記載

高いインパクトファクターを持つ雑誌等に掲載された場合

掲載雑誌	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

※拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す

インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合

理由			
掲載雑誌	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名

※拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す